

2027年3月期 第2四半期連結決算の概要 [FY2026]

株式会社日立製作所
執行役専務 CFO
加藤 知巳

2026/10/28

1. 業績ハイライト
 2. トピックス
 3. Q2 FY2026 実績
 4. FY2026 見通し
 5. セグメント別業績
 6. Lumada事業
- 参考資料

業績ハイライト

HITACHI

Q2 FY2026 実績

- ✓ 為替影響等もあり、売上収益は前年同期比+15%と大幅増収
- ✓ Q1に引き続き、エナジー、DSS、CI、モビリティの4セクター全てで増収増益
- ✓ 売上収益、Adj. EBITAともにQ2として過去最高

売上収益	+15% [+10%] ^{(*)1} 29,044億円	Adj. EBITA	3,761 億円 YoY +518億円	Adj. EBITA率	12.9% YoY +10 bps
四半期利益 (親会社株主帰属)	2,271 億円 YoY △534億円 ^{(*)2}	コアFCF	1,665 億円 YoY △336億円 ^{(*)3}		

FY2026 見通し

- ✓ 当期利益見通しを9,200億円に上方修正(前回比+200億円)
- ✓ 売上収益はDSS・CIを中心に+3,000億円、Adj. EBITAはエナジー・CIを中心に+400億円上方修正
- ✓ H2以降もエナジーを中心としたCAPEX、AI活用加速に向けたコーポレート成長戦略投資^{(*)4}を継続的に実行
- ✓ 地政学リスクや金利上昇による受注・顧客需要への影響を引き続き注視

売上収益	上方修正 +13% [+10%] 120,000億円	Adj. EBITA	上方修正 15,600 億円 YoY +2,485億円	Adj. EBITA率	13.0% YoY +60 bps
当期利益 (親会社株主帰属)	上方修正 9,200 億円 YoY +1,176億円	コアFCF	上方修正 9,200 億円 YoY △2,502億円 ^{(*)5}	ROIC	上方修正 13.5%

セグメント別 H1 FY2026 実績・通期見通し

HITACHI

(単位：億円)	FY2026								H1ハイライト・ 通期修正額
	Q2(実績)			H1(実績)			通期(見通し)		
	受注 (YoY)	売上収益 (YoY)	Adj. EBITA率 (YoY)	受注 (YoY)	売上収益 (YoY)	Adj. EBITA率 (YoY)	売上収益 (YoY)	Adj. EBITA率 (YoY)	
DSS	8,150 +14%	8,141 +10%	15.5% △40 bps	18,220 +10%	15,331 +10%	13.8% +20 bps	32,900 +7%	15.4% △10 bps	●H1受注・売上 : 堅調な国内AX/モダナイゼーション事業(金融・公共等)が貢献 ●H1利益 : 売上拡大に加え、AI活用による生産性向上などにより増益。Q2の一部国内案件のコスト増等の一過性要因による△90億円の減益影響除きでは、Adj. EBITA率 YoYは+80 bps ●通期修正額 : 売上収益 +700億円、Adj. EBITA額は変更なし。この結果、Adj. EBITA率 YoY は△10 bps(上記一過性要因除き+20 bps)
エネルギー	15,662 +47%	9,604 +28%	15.2% +260 bps	34,725 +66%	18,723 +32%	14.7% +250 bps	40,600 +26%	15.0% +210 bps	●H1受注・売上 : 欧州における複数の大型HVDCプロジェクト、データセンター関連需要に加え、堅調な送電機器需要が貢献 ●H1利益 : 増収に伴うボリューム効果、受注残の収益性改善、継続的な生産効率向上、着実なプロジェクト遂行、事業ミックスの改善、為替影響により増益 ●通期修正額 : Adj. EBITA +330億円、Adj. EBITA率 +80 bps
モビリティ	4,041 +69%	3,485 +16%	7.3% +100 bps	9,731 +40%	6,929 +18%	8.1% +110 bps	14,500 +10%	9.4% +120 bps	●H1受注 : 欧州における鉄道車両事業と信号・制御事業の大口案件 ●H1売上 : 為替影響、欧州における鉄道車両案件の進捗、タレスGTS事業の成長 ●H1利益 : タレスGTS事業の収益性向上、為替影響
CI	10,076 +26%	8,255 +9%	11.5% △60 bps	19,458 +26%	15,866 +11%	11.2% +40 bps	33,000 +7%	11.8% +80 bps	●H1受注 : 半導体製造、計測・検査装置の受注がけん引し増加 ●H1売上 : ビルサービス事業の拡大、半導体製造、計測・検査装置、新省エネ基準対応の配電用変圧器の販売拡大、為替影響により増収 ●H1利益 : 環境事業における前年の高収益案件の反動減があるも、半導体製造、計測・検査装置、配電用変圧器の販売拡大により増益 ●通期修正額 : 売上収益 +500億円、Adj. EBITA +50億円
全社・消去 他	-	△442	-	-	△712	-	△1,000	-	
連結合計	- -	29,044 +15%	12.9% +10 bps	- -	56,140 +17%	12.5% +80 bps	120,000 +13%	13.0% +60 bps	通期修正額：売上収益 +3,000億円、Adj. EBITA +400億円

セグメント別 H1 FY2026 実績・通期見通し(特殊要因除き^(*))

➤ 詳細についてはp.33-34ご参照

✓ 特殊要因除きでは、通期見通し(YoY)は売上収益+11%、Adj. EBITA率+120 bps。前回比でそれぞれ+2%、+20 bps向上

(単位：億円)	FY2026 (YoY)						通期ハイライト
	H1実績(YoY)		H2見通し(YoY)		通期見通し(YoY)		
	売上収益	Adj. EBITA率	売上収益	Adj. EBITA率	売上収益	Adj. EBITA率	
DSS	+836 +6%	+60 bps	+1,557 +9%	+20 bps	+2,394 +8%	+40 bps	● 売上：堅調なAX/モダナイゼーション事業や、AX関連サービスの拡大 ● 利益：売上拡大や、AI活用による生産性向上など
エナジー	+3,081 +22%	+220 bps	+3,596 +20%	+220 bps	+6,677 +21%	+220 bps	● 売上：受注残の着実な売上転換、キャパシティ増強の効果、継続的な生産効率向上、データセンター関連事業の拡大 ● 利益：増収に伴うボリューム効果、受注残の収益性改善、継続的な生産効率向上、着実なプロジェクト遂行、事業ミックスの改善
モビリティ	+192 +3%	△20 bps	+244 +3%	+90 bps	+437 +3%	+50 bps	● 売上：HMAXも含めた鉄道車両・信号案件が、欧州、日本、アジアを始めとする地域で進捗する他、Clever Devices社の買収効果もあり拡大 ● 利益：売上拡大による増益に加え、車両事業および信号・制御事業の事業ミックスの改善とコスト削減により収益性向上
CI	+812 +6%	+10 bps	+1,185 +7%	+90 bps	+1,997 +7%	+50 bps	● 売上：ファシリティ事業およびAI関連需要を背景とした半導体製造、計測・検査装置の販売拡大 ● 利益：Lumada事業を含むサービス事業の拡大
連結合計	+4,890 +10%	+110 bps	+7,125 +12%	+130 bps	+12,017 +11%	+120 bps	各セクターの受注残高は堅調に拡大 ・ DSS : 2.0兆円(vs FY2025末+12%) ・ 日立エナジー : 10.5兆円(vs FY2025末+14%) ・ モビリティ : 7.3兆円(vs FY2025末+3%)

H1 FY2026 連結売上収益・Adj. EBITA 前年度比増減内訳

HITACHI

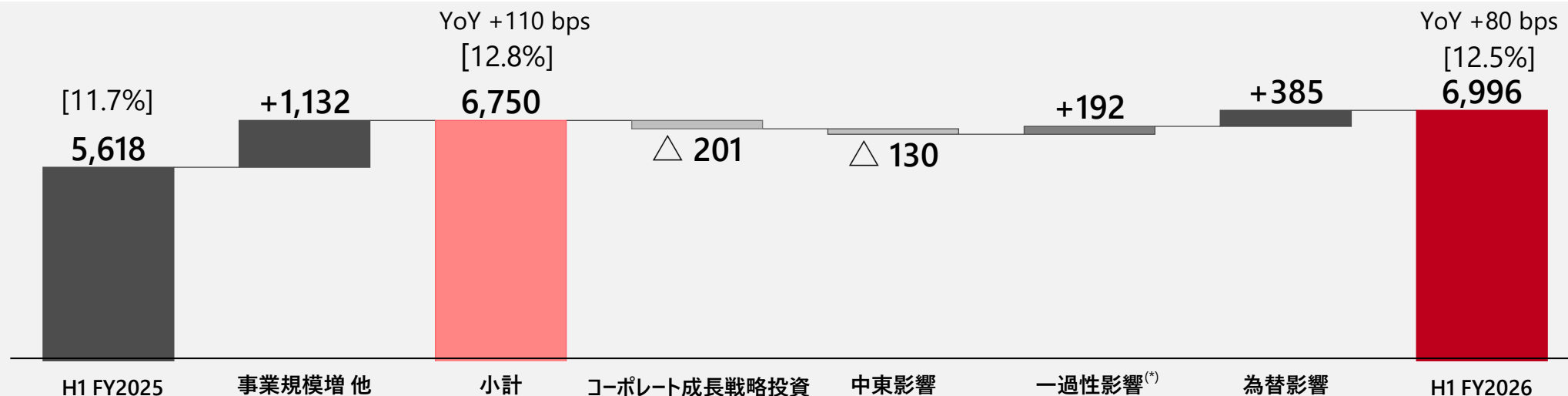
＞ H1実績の特殊要因に係る変動要因については、p.33ご参照

単位：億円

売上収益



Adj. EBITA



FY2026 連結売上収益・Adj. EBITA 前年度比増減内訳

HITACHI

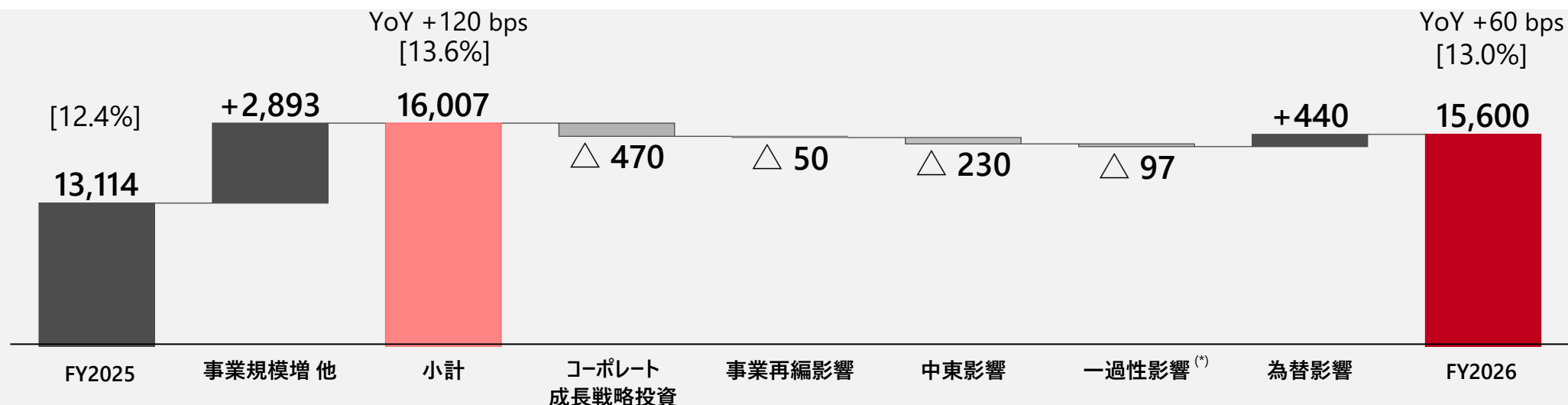
➤ FY2026通期見通しの特殊要因に係る変動要因については、p.34ご参照

単位：億円

売上収益



Adj. EBITA

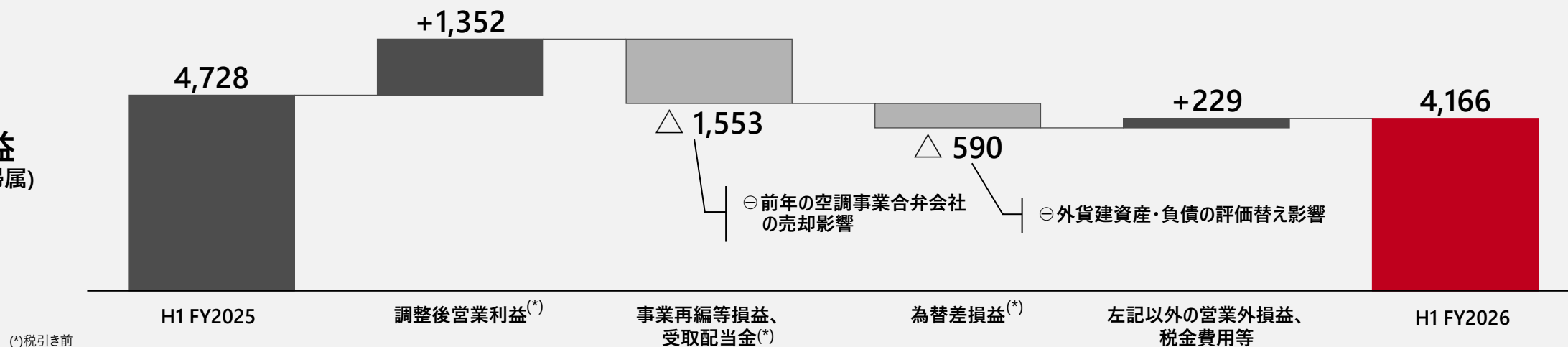


H1 FY2026 親会社株主に帰属する中間利益・コアFCF 前年度比増減内訳

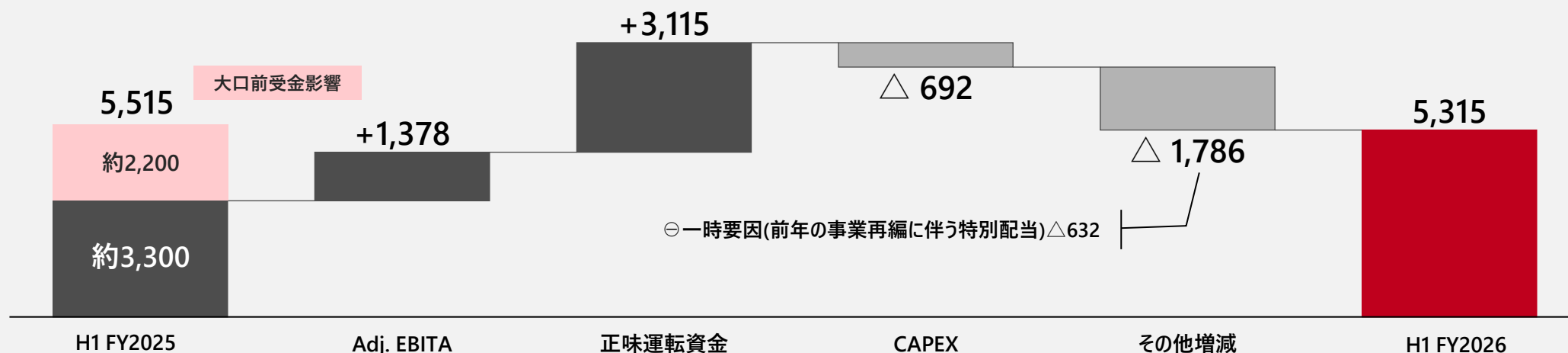
HITACHI

単位：億円

中間利益 (親会社株主帰属)



コアFCF

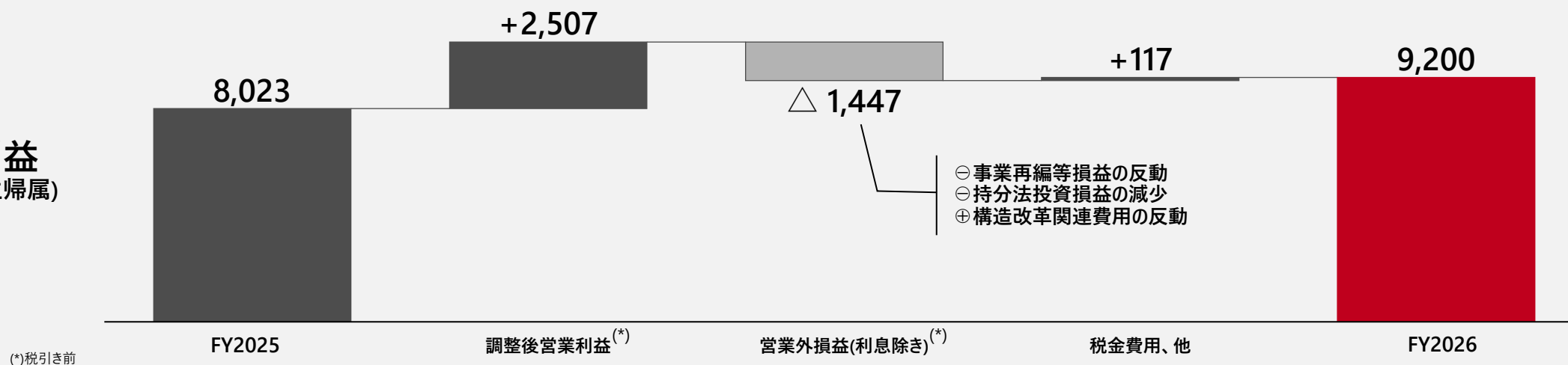


FY2026 親会社株主に帰属する当期利益・コアFCF 前年度比増減内訳

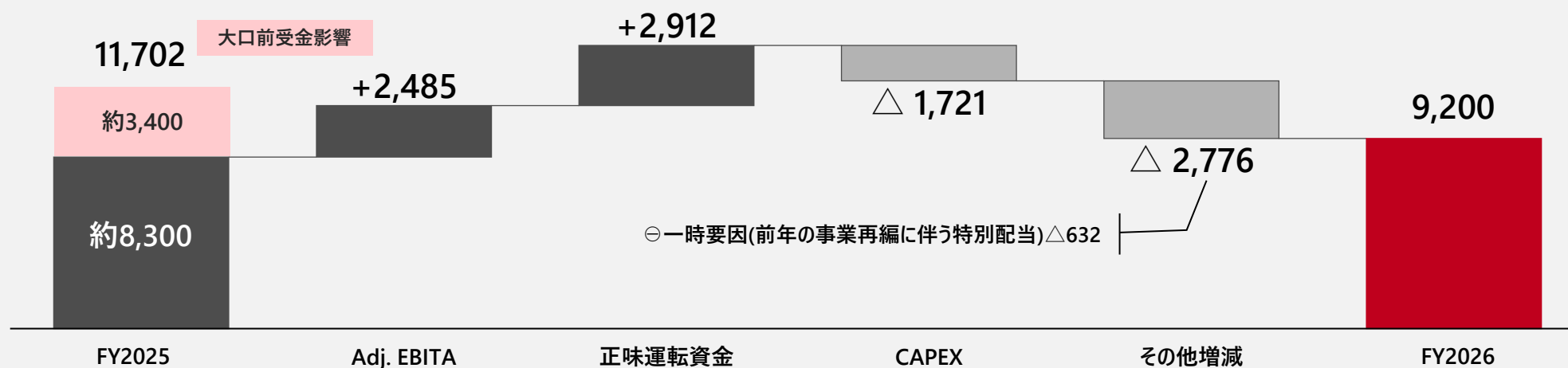
HITACHI

単位：億円

当期利益 (親会社株主帰属)



コアFCF



1. 業績ハイライト
 2. トピックス
 3. Q2 FY2026 実績
 4. FY2026 見通し
 5. セグメント別業績
 6. Lumada事業
- 参考資料

ポートフォリオ改革の実践とキャピタルアロケーション

- ✓ ポートフォリオ改革は着実に進捗。創出されたキャッシュは成長投資と株主還元機動的に配分
- ✓ 中間配当は1株当たり32円と従来予想28円から増額。中間配当額^(*)は1,426億円(YoY +382億円(+36%))、前回見通し比+140億円
- ✓ H1累計の自己株式取得額^(*)は2,903億円(進捗率52%)

ポートフォリオ改革の実践

全社	日立建機株式の譲渡 (26/8/21 クロージング)
全社	Astemo株式の一部譲渡 (26/10/1 クロージング)
DSS	日立チャネルソリューションズ(ATM事業)の合併会社化 (26/10/1 新会社「OHチャネルイノベーションズ」発足)
CI	家電事業新会社の設立および同社株式の譲渡 (FY2026中に、新会社「KADENOVA」発足)

キャピタルアロケーションの進捗

(単位：億円)			Q2 実績	H1 実績	YoY	通期 見通し	YoY
キャッシュイン	コアFCF	営業CF-CAPEX	1,665	5,315	△200	9,200	△2,502 ^(*)
	資産売却他	投資CF	1,212	2,318	△97	-	-
アロケーション	オーガニック成長投資						
	CAPEX	投資CF	1,361	2,673	+692	6,700	+1,721
	コーポレート成長戦略投資 ^(*)	営業CF	350	598	+201	1,600	+470
	インオーガニック成長投資	投資CF	775	860	+559	-	-
	株主還元(総還元)		1,423	4,117	+1,395	8,140	+2,570
	配当額 ^(*)	財務CF	0	1,214	+207	2,640	+590
	自己株式取得額 ^(*)		1,423	2,903	+1,187	5,500	+1,980
還元率						88%	-

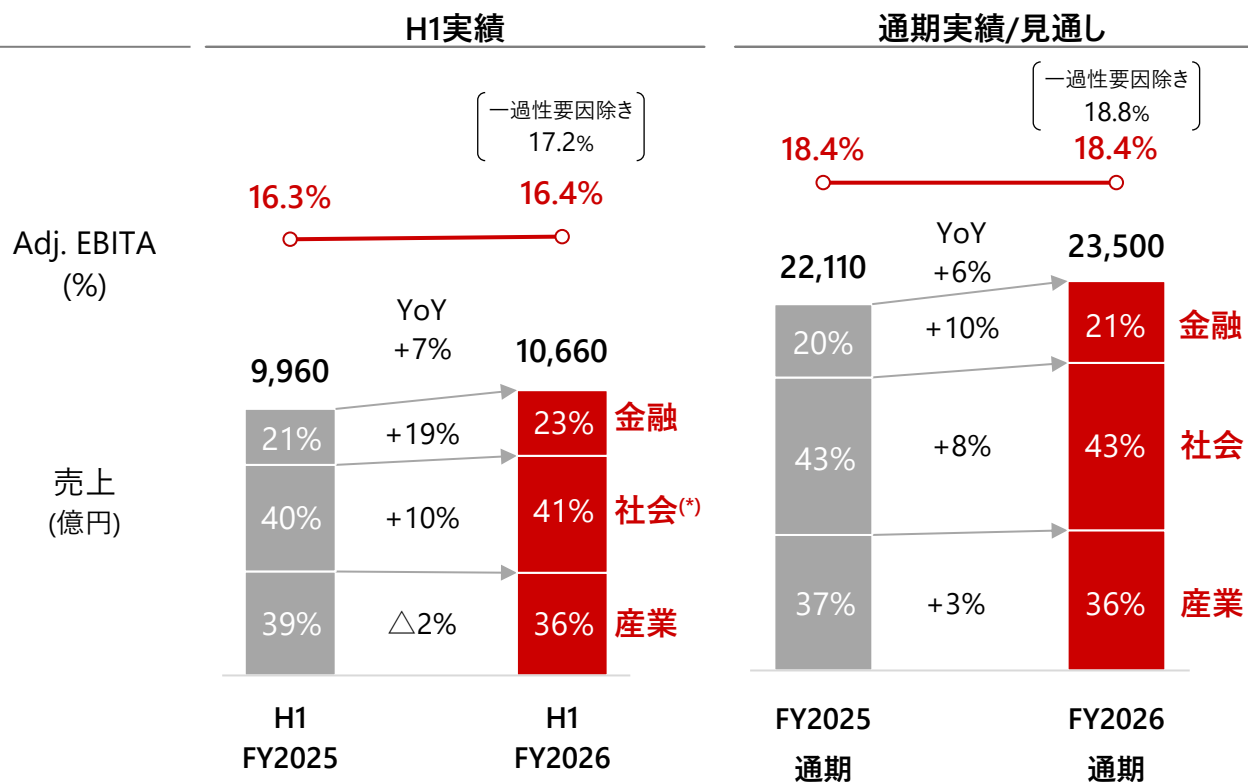
(*)1)当期中中に支払われる配当金 (**)2)当期中中のキャッシュアウト
 (**)3)大口前受金影響(約△3,400億円)含む。当該影響除きではYoY +900億円 (p.9ご参照)
 (**)4)Lumada/HMAXの開発投資、超長期テーマのR&D、グループ横断でのグローバル拡販によるパイプライン開拓投資、人的資本投資(AI人材の育成・獲得)

DSS：国内/海外ITサービス事業

- ✓ 国内ITサービス事業は、金融・社会分野のAX/モダナイゼーションが成長をけん引。通期の受注はYoY+8%、AX案件中心に増加見通し
- ✓ 国内の事業モメンタムは引き続き堅調であり、Q2の一過性要因により減益影響あるも、通期見通しの売上を上方修正、利益率は前回と同水準を見込む
- ✓ 海外ITサービス事業は、Hitachi Digital 新体制のもと成長戦略を刷新し、事業拡大と収益性改善に向けた変革を推進

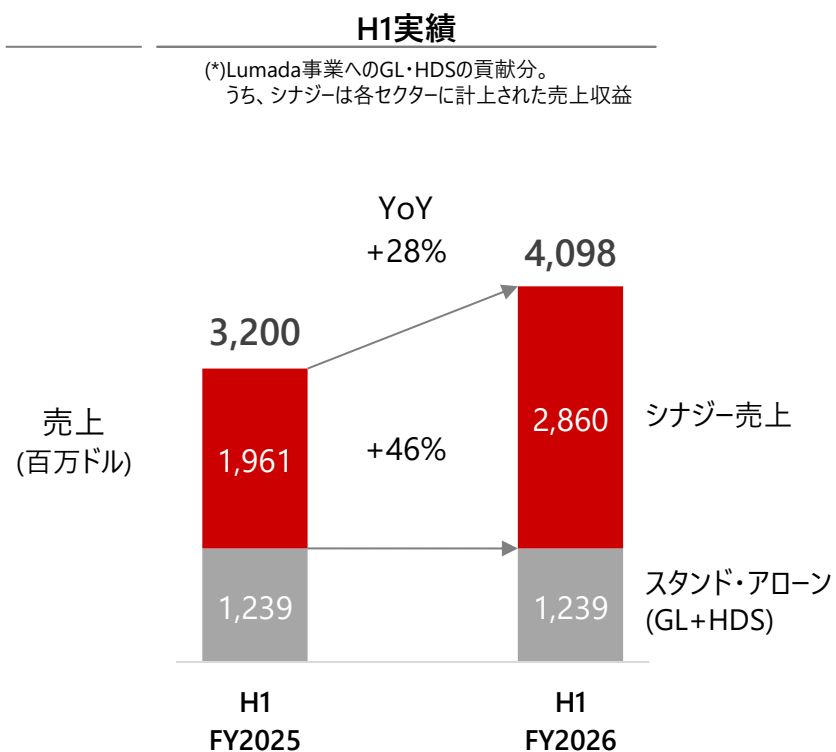
国内ITサービス：売上・Adj. EBITA率

国内ITサービス：SI&サービス事業、エンジニアリング&サービス事業の国内合計(相殺後)



海外ITサービス：Hitachi Digital(GL+HDS)(*)

スタンド・アローン/シナジー売上



1. 業績ハイライト
 2. トピックス
 3. Q2 FY2026 実績
 4. FY2026 見通し
 5. セグメント別業績
 6. Lumada事業
- 参考資料

Q2 FY2026 Highlights

- ✓ 4セクター全てで増収増益(売上収益YoY+15%)、売上収益、Adj. EBITAともにQ2として過去最高
- ✓ 四半期利益・コアFCFともに、前年同期における事業再編影響除きではYoYで向上
- ✓ インオーガニック成長投資は着実に実行、モビリティではClever Devices、エナジーではConduct Groupのクロージングを完了

Q2 FY2026実績

単位：億円

	連結合計
売上収益	29,044
YoY [為替影響除きYoY]	+15% [+10%]
Adj. EBITA	3,761
YoY	+518
Adj. EBITA率	12.9%
YoY	+10 bps
四半期利益 (親会社株主帰属)	2,271
YoY	△534 ^(*)
コアFCF	1,665
YoY	△336 ^(*)

実績為替レート(期中平均)

- Q2 FY2025：ドル147円、ユーロ172円
- Q2 FY2026：ドル159円、ユーロ183円

(*)前年の空調事業合併会社の売却影響△917億円含む
上記影響除きではYoY +383億円 (p.16ご参照)

(*)前年の事業再編に伴う特別配当の反動影響△632億円含む
上記影響除きではYoY +296億円 (p.16ご参照)

Q2 FY2026 連結売上収益・Adj. EBITA 前年度比増減内訳

➤ Q2実績の特殊要因に係る変動要因については、p.33ご参照

単位：億円

売上収益



Adj. EBITA

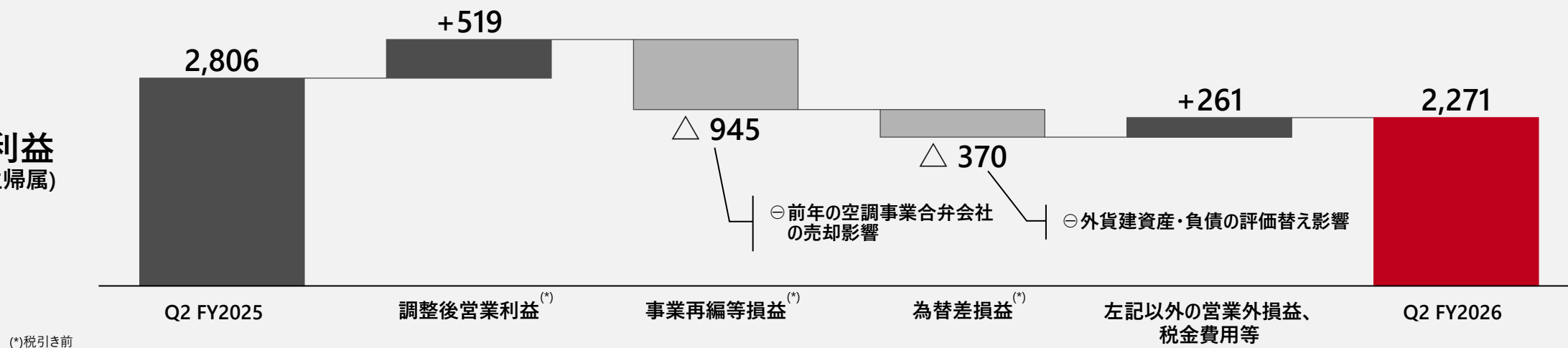


Q2 FY2026 親会社株主に帰属する四半期利益・コアFCF 前年度比増減内訳

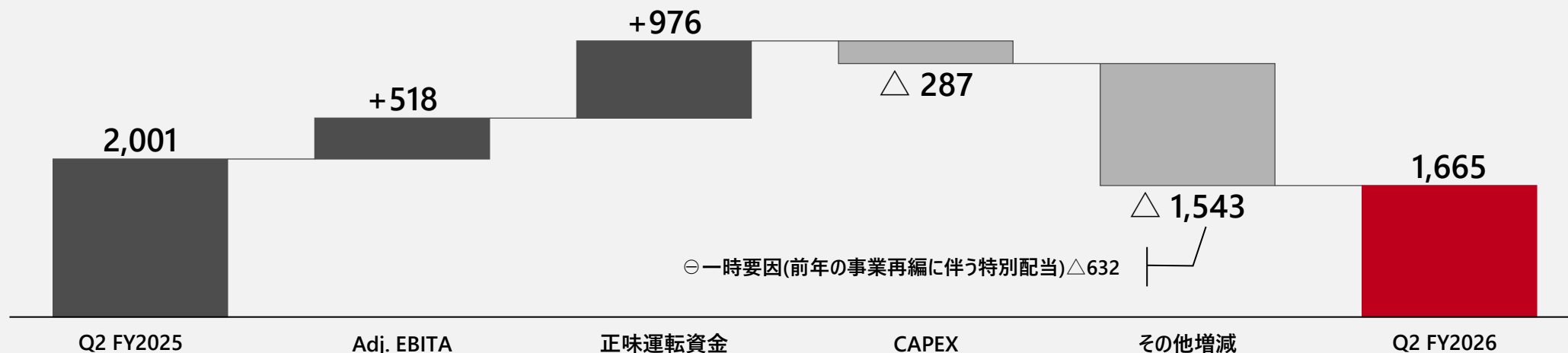
HITACHI

単位：億円

四半期利益 (親会社株主帰属)



コアFCF



財政状態およびキャッシュ・フロー

HITACHI

財政状態

単位：億円	FY2025末	Q2 FY2026	vs FY2025末
資産合計	150,412	151,877	+1,464
現金及び現金同等物 ^(*)	13,234	15,110	+1,875
売上債権及び契約資産	40,048	37,296	△2,752
負債合計	82,686	84,648	+1,961
有利子負債	10,090	10,289	+199
契約負債(前受金) ^(*)	30,546	32,904	+2,358
親会社株主持分	65,683	65,253	△429
非支配持分	2,042	1,975	△67
運転資金手持日数	36.6日	21.2日	△15.4日
D/Eレシオ	0.15倍	0.15倍	±0.00 pts

キャッシュ・フロー

単位：億円	Q2 FY2025	Q2 FY2026	YoY	H1 FY2025	H1 FY2026	YoY
営業CF	3,075	3,027	△48	7,496	7,988	+492
投資CF	877	△924	△1,802	133	△1,215	△1,349
うち、CAPEX	△1,073	△1,361	△287	△1,980	△2,673	△692
コアFCF	2,001	1,665	△336	5,515	5,315	△200

Q2 FY2026 地域別売上収益

北米、欧州を中心に全地域で拡大

- ✓ DSS : 日本・アジア・欧州など全地域で拡大 (+)国内IT事業およびアジア・欧州などにおけるストレージ事業が好調
- ✓ エナジー : 北米を中心にほぼ全地域で拡大 (+)システム・プロダクト事業双方における受注残の着実な実行

単位：億円	日本	北米	欧州	中国	アジア (日本・中国・中東を除く)	その他の地域 ^(*)	海外 合計
DSS	5,687	888	647	73	682	161	2,453
YoY	+7%	+4%	+25%	+27%	+27%	+17%	+16%
エナジー	725	3,206	2,677	695	810	1,489	8,879
YoY	+37%	+49%	+15%	+36%	+38%	+6%	+27%
モビリティ	246	313	2,129	65	267	463	3,239
YoY	+49%	+6%	+14%	+161%	+12%	+13%	+14%
CI	3,809	753	535	2,033	1,012	111	4,445
YoY	+7%	+9%	+6%	+10%	+15%	+11%	+11%
連結合計	10,016	5,160	5,936	2,880	2,820	2,229	19,027
YoY	+8%	+29%	+14%	+17%	+24%	+9%	+19%
構成比	34%	18%	20%	10%	10%	8%	66%

(*)その他の地域：中東、中南米、アフリカ、大洋州

Q2・H1 FY2026 セグメント別 受注高

Q2 FY2026 受注の主な変動要因

- ✓ **DSS** (+) 国内における堅調なAX/モダナイゼーション案件
(+) アジア・欧州等全地域でブロックストレージの販売拡大
- ✓ **エネルギー** (+) 欧州における複数の大型HVDCプロジェクトの受注、
データセンター関連受注の拡大

- ✓ **モビリティ** (+) 欧州における鉄道車両事業と信号・制御事業の大口案件
- ✓ **CI** (+) AI関連需要を背景とした半導体製造、計測・検査装置
の増加 (計測分析システム)

単位：億円	Q2 FY2026	YoY	H1 FY2026	YoY
DSS	8,150	+14%	18,220	+10%
SI&サービス	3,734	+16%	8,938	+6% ^(*)
エンジニアリング& サービス	4,558	+5%	9,491	+6%
ITプロダクト	1,608	+38%	2,884	+32%
エネルギー	15,662	+47%	34,725	+66%
パワーグリッド	15,074	+50%	33,790	+71%
原子力	590	+2%	939	△21% ^(*)
モビリティ	4,041	+69%	9,731	+40%

	Q2 FY2026	YoY	H1 FY2026	YoY
CI	10,076	+26%	19,458	+26%
インダストリアル ソリューション	4,803	+42%	9,253	+36%
計測分析システム	3,296	+77%	6,361	+66%
インダストリアル プロダクツ	1,611	+8%	3,162	+8%
アーバンソリューション& サービス	4,040	+17%	7,822	+18%
ビルシステム	2,690	+18%	5,072	+17%

^(*)SI&サービス：公共など、前年の大口案件の反動影響除きYoY+10%

^(*)原子力：前年の大口案件の反動減

受注残 Q2 FY2026

DSS	:	2.0 兆円 (vs FY2025末	+12%)
日立エネルギー	:	10.5 兆円 (vs FY2025末	+14%)
		669 億ドル (vs FY2025末	+16%)
モビリティ	:	7.3 兆円 (vs FY2025末	+3%)

1. 業績ハイライト
 2. トピックス
 3. Q2 FY2026 実績
 4. FY2026 見通し
 5. セグメント別業績
 6. Lumada事業
- 参考資料

FY2026 Highlights

- ✓ 当期利益見通しを9,200億円に上方修正(前回比+200億円)
- ✓ 売上収益はDSS・CIを中心に+3,000億円、Adj. EBITAはエネルギー・CIを中心に+400億円上方修正
- ✓ 中間配当は1株当たり32円と従来予想28円から増額、総還元額は8,140億円(前回比+140億円)となる見通し。
また、H1時点での自己株式取得の進捗率は52%

見通し

単位：億円	連結合計		
	前回	今回	前回見通し比
売上収益 YoY	117,000	120,000 +13%	+3,000
Adj. EBITA YoY	15,200	15,600 +2,485	+400
Adj. EBITA率 YoY	13.0%	13.0% +60 bps	±0 bps
当期利益(親会社株主帰属) YoY	9,000	9,200 +1,176	+200
Basic EPS(*) YoY	201.14円	206.41円 +29.65円/+16%	+5.27円
コアFCF YoY	9,000	9,200 △2,502(*)	+200
ROIC	13%	13.5%	-

為替感応度

前提 為替レート	為替感応度(*) (H2 FY2026)	
	売上収益	Adj. EBITA
ドル 160円	+80億円	+11億円
ユーロ 185円	+50億円	+5億円

(*)前提為替レートから1円安となった場合の業績影響額

株主還元

(単位：億円)	FY2026(予想/見通し)	
	通期	H2
配当額(*) YoY	2,640 +590	1,426 +382
自己株式取得額(*) YoY	5,500 +1,980	2,597 +792
総還元額	8,140	4,023

(*)当期間中に支払われる配当金

(*)当期間中のキャッシュアウト。内、2026年4月27日開催取締役会決議事項の取得株数上限は1億6,000万株

1. 業績ハイライト
 2. トピックス
 3. Q2 FY2026 実績
 4. FY2026 見通し
 5. セグメント別業績
 6. Lumada事業
- 参考資料

DSS: セグメント別 業績

単位：億円	Q2 FY2026		YoY		FY2026		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
DSS	8,141	1,259	+10%	+78	32,900	5,080	+7% ^(*1)	+308	+2%	±0
		15.5%	[+7%] ^(*2)	△40 bps ^(*3)		15.4%	[+6%]	△10 bps ^(*3)		△40 bps
SI&サービス	3,875	553	+9%	△15	16,000	2,390	+9%	+129	+2%	±0
		14.3%		△160 bps		14.9%		△40 bps		△40 bps
エンジニアリング&サービス	4,376	671	+5%	+50	17,520	2,570	+3%	+97	△2%	△80
		15.3%		+40 bps		14.7%		+10 bps		△10 bps
ITプロダクト	1,590	105	+36%	+52	5,320	300	+9% ^(*1)	+174	+7%	+15
		6.6%		+210 bps		5.6%		+300 bps		△10 bps

Q2 FY2026 主な変動要因(YoY)

SI&サービス	売上	(+) 堅調な国内AX/モダライゼーション事業(金融、公共)
	利益	(+) 売上拡大に加え、AI活用による生産性向上 (-) 一部プロジェクトにおけるコスト増他
エンジニアリング&サービス	売上	(+) クラウド、セキュリティ、AX関連サービスの拡大 GL+HDS：他セクターとのシナジーを生む協働案件拡大
	利益	(+) 売上拡大に加え、AI活用による生産性向上
ITプロダクト	売上	(+) ブロックストレージを中心とした売上拡大
	利益	(+) ブロックストレージを中心とした売上拡大、オペレーション改善

FY2026 主な変動要因(YoY)

SI&サービス	売上	(+) 堅調な国内AX/モダライゼーション事業
	利益	(+) 売上拡大に加え、AI活用による生産性向上 (-) FDEチーム強化、HMAX拡大に向けた投資他
エンジニアリング&サービス	売上	(+) クラウド、セキュリティ、AX関連サービスの拡大 Hitachi Digital ^(*4) ：(+)他セクターとのシナジーを生む協働案件拡大 (-)非注力案件からの戦略的撤退(Hitachi Digital スタンド・アローン ミドルベースYoY：△LSD)
	利益	(+) 売上拡大に加え、AI活用による生産性向上 (-) Hitachi Digital：新成長戦略に応じたGTM ^(*5) 戦略見直しと サービスライン強化に向けた投資
ITプロダクト	売上	(+) 次世代AIワークロードを支えるブロックストレージの販売および パイプライン拡大、市場競争力強化に向けたパートナーリングの推進
	利益	(+) ブロックストレージの売上拡大、オペレーション改善の継続

エナジー: セグメント別 業績

単位：億円	Q2 FY2026		YoY		FY2026		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
エナジー	9,604	1,458	+28%	+515	40,600	6,090	+26%	+1,929	±0%	+330
		15.2%	[+20%] ^(*)	+260 bps		15.0%	[+21%]	+210 bps		+80 bps
パワーグリッド	8,937	1,388	+27%	+475	37,815	5,835	+26%	+1,870	±0%	+330
		15.5%		+260 bps		15.4%		+220 bps		+80 bps
原子力	653	-	+48%	-	2,600	-	+23%	-	+3%	-
		-		-		-		-		-

Q2 FY2026 主な変動要因(YoY)

FY2026 主な変動要因(YoY)

パワーグリッド (日立エナジーを含む)	事業別	売上	大型プロジェクトやプロダクト事業における受注残の着実な売上転換、 (+) 継続的な生産効率向上、およびデータセンター関連事業の拡大。 為替影響も増収に貢献		受注残の着実な売上転換、キャパシティ増強の効果、 (+) 継続的な生産効率向上、およびデータセンター関連事業の拡大。 為替影響も増収に貢献	
		利益	増収に伴うボリューム効果、受注残の収益性改善、 (+) 継続的な生産効率向上、着実なプロジェクト遂行、 事業ミックスの改善、Lumada事業の拡大		増収に伴うボリューム効果、受注残の収益性改善、 (+) 継続的な生産効率向上、着実なプロジェクト遂行、 事業ミックスの改善、Lumada事業の拡大	
	地域別	売上	(+) 北米を中心にほぼ全地域で拡大		(+) 欧州・北米で成長モメンタムを維持	
日立エナジー	売上収益		56.0億ドル	(YoY：+8.3億ドル/+17%)	236.5億ドル	(YoY：+38.8億ドル/+20%)
	Adj. EBITA		8.9億ドル	(YoY：+2.6億ドル)	37.2億ドル	(YoY：+10.8億ドル、前回比：+2.3億ドル)
	Adj. EBITA率		15.9%	(YoY：+270 bps)	15.7%	(YoY：+240 bps、前回比：+90 bps)
原子力	売上		(+) 国内の複数プラントにおける保全工事および新規規制基準対応工事の 好調な推移		(+) 国内の複数プラントにおける新規規制基準対応工事の好調な推移	

モビリティ: セグメント別 業績

単位：億円	Q2 FY2026		YoY		FY2026		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
モビリティ	3,485	254	+16%	+63	14,500	1,360	+10%	+278	±0%	±0
		7.3%	[+10%] ^(*)	+100 bps		9.4%	[+5%]	+120 bps		±0 bps
モビリティ (関連費用除き)	3,485	264	+16%	+38	14,500	1,423	+10%	+206	±0%	±0
		7.6%		+10 bps		9.8%		+60 bps		±0 bps
関連費用 ^(*)	-	△10	-	+25	-	△63	-	+72	-	±0

Q2 FY2026 主な変動要因(YoY)

FY2026 主な変動要因(YoY)

モビリティ (関連費用除き)	事業別	売上	(+) 為替影響、堅調な鉄道車両事業、信号・制御事業、およびClever Devices社買収影響	(+) 堅調な鉄道車両事業、Clever Devices社買収影響
		利益	(+) タレスGTS事業の買収関連費用減、為替影響、および鉄道車両事業、信号・制御事業の成長	(+) 鉄道信号・制御事業(Lumada事業を含む)の拡大に伴う事業ミックス改善による収益性向上。コスト削減
	地域別	売上	(+) 欧州を中心に拡大	(+) 欧州・北米を中心に全地域で拡大
	旧タレスGTS事業 (関連費用除き)		売上収益 : 1,085億円 (+) Adj. EBITA : 128億円 Adj. EBITA率 : 11.8%	売上収益 : 4,267億円 (+) Adj. EBITA : 560億円 Adj. EBITA率 : 13.1%

CI: セグメント別 業績

単位：億円	Q2 FY2026		YoY		FY2026		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
CI	8,255	949	+9%	+32	33,000	3,900	+7% ^(*)	+496	+2%	+50
		11.5%	[+5%] ^(*)	△60 bps		11.8%	[+4%]	+80 bps		±0 bps
インダストリアルソリューション	3,683	495	+3%	△56	15,640	2,093	+10%	+285	±0%	+20
		13.4%		△200 bps		13.4%		+70 bps		+10 bps
計測分析システム	2,238	341	+6%	△11	9,000	1,240	+10%	+214	±0%	+20
		15.2%		△140 bps		13.8%		+130 bps		+20 bps
インダストリアルプロダクツ	1,459	169	+19%	+62	5,797	723	+8%	+128	±0%	±0
		11.6%		+290 bps		12.5%		+150 bps		±0 bps
アーバンソリューション&サービス	3,614	378	+9%	+14	13,429	1,551	+1% ^(*)	+161	+4%	+55
		10.5%		△40 bps		11.6%		+120 bps		±0 bps
ビルシステム	2,391	286	+12%	+24	9,200	1,160	+8%	+107	±0%	±0
		12.0%		△30 bps		12.6%		+30 bps		±0 bps

Q2 FY2026 主な変動要因(YoY)

インダストリアルソリューション	売上	(+) 計測分析システムの拡大(半導体製造、計測・検査装置)
	利益	(-) 環境事業における前年の高収益案件の反動減および計測分析システムにおける戦略投資の増加
インダストリアルプロダクツ	売上	(+) 新省エネ基準対応の配電用変圧器の拡販、その他産業用機器の販売増
	利益	(+) 配電用変圧器の製品ミックス改善(新省エネ基準対応機器の拡販)、原価低減
アーバンソリューション&サービス	売上	(+) ビルサービス事業の拡大(中国)、為替影響
	利益	(+) ビルサービス事業の拡大(中国)、為替影響

FY2026 主な変動要因(YoY)

売上	(+) 計測分析システムの拡大(半導体製造、計測・検査装置)
利益	(+) 増収による増益
売上	(+) 新省エネ基準対応の配電用変圧器およびデータセンター向け含むUPS (無停電電源装置)の拡販
利益	(+) 配電用変圧器の製品ミックス改善(新省エネ基準対応機器の拡販)、原価低減
売上	(+) ビルサービス事業の拡大(中国・日本)、業務用空調事業の拡大、為替影響 (-) 家電事業の資本再編影響
利益	(+) ビルサービス事業の拡大(中国・日本)、為替影響 (-) 家電事業の資本再編影響、新設昇降機の需要減少(中国)

26
(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値
(*)アーバンソリューション&サービスに含まれる家電事業はFY2026中に非連結化予定。家電事業非連結化影響除きでは、CI YoY +10%、アーバンソリューション&サービス YoY +8%

Contents

1. 業績ハイライト
2. トピックス
3. Q2 FY2026 実績
4. FY2026 見通し
5. セグメント別業績
6. Lumada事業

参考資料

Lumada事業の拡大：HMAXの展開強化

- ✓ H1のLumada売上収益は前年同期比+31%、全セクターで拡大。HMAXの売上収益は進捗率47%
- ✓ 通期のLumada・HMAXの売上収益を上方修正、日立グループ全体の業績上方修正をけん引

H1 FY2026			
Lumada		HMAX	
売上収益	売上比率(*)	売上収益	
24,280 億円 (YoY +31%)	44%	2,380 億円 (進捗率 47%)	

Lumada事業 売上収益内訳

	売上収益(億円)	進捗率	売上比率(*)
Lumada	24,280	47%	44%
デジタルサービス	11,290	47%	21%
HMAX	2,380	47%	4%
デジタルライズドアセット	12,990	46%	24%

Lumada事業 セクター別売上収益

	売上収益(億円)	YoY	売上比率(*)
DSS	10,960	+27%	73%
エネルギー	4,480	+33%	24%
モビリティ	2,390	+22%	34%
CI	7,440	+35%	50%

FY2026				
Lumada			HMAX	
売上収益	売上比率(*)	Adj. EBITA率	売上収益	Adj. EBITA率
上方修正 52,000 億円 (YoY +25%)	44%	17%	上方修正 5,100 億円 (YoY +70%)	22%

Lumada事業 売上収益内訳

	売上収益(億円)	YoY	売上比率(*)	Adj. EBITA率
Lumada	52,000	+25%	44%	17%
デジタルサービス	23,800	+31%	20%	21%
HMAX	5,100	+70%	4%	22%
デジタルライズドアセット	28,200	+21%	24%	14%

Lumada事業 セクター別売上収益

	売上収益(億円)	YoY	売上比率(*)
DSS	22,800	+22%	70%
エネルギー	9,650	+22%	24%
モビリティ	4,990	+13%	34%
CI	14,940	+21%	47%

HMAXソリューションの拡大

- ✓ ドメイン対応型ソリューションに加えてドメイン横断の共通ソリューション群を拡充、セクター横断での実行フェーズへ
- ✓ HMAXをキードライバーとしてフィジカルAI関連市場の需要を取り込み、高収益なLumada事業拡大を加速

HMAXソリューションに関する主なプレスリリース

共通 ソリューション	現場全体の自律的な最適化に向け、「HMAX Data Fabric」など新たな基盤・運用管理ソリューションを提供開始	URL
共通 ソリューション	AI時代の事業継続を支援するオペレーショナルレジリエンスサービス「HMAX Cyber」を提供開始	URL
ドメイン対応型 ソリューション	データセンターインフラの統合運用を実現するソリューション「HMAX Data Center」を提供開始	URL

最新のパートナーシップ締結/適用事例

モビリティ	日立レール、「Enhanced by HMAX」を発表 2027年以降に受注するすべての車両へHMAX技術を標準搭載	URL
CI	日立とファナック、フィジカルAI実装の共同事業化に向けた戦略的パートナーシップを締結	URL
CI	日立、Agile Robots社とAIロボティクスの頭脳を開発する協創パートナーシップに合意	URL

Contents

1. 業績ハイライト
2. トピックス
3. Q2 FY2026 実績
4. FY2026 見通し
5. セグメント別業績
6. Lumada事業

参考資料

セグメント別業績 連結合計

HITACHI

単位：億円	Q2 FY2026		YoY		H1 FY2026		YoY		FY2026		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
DSS	8,141	1,259	+10%	+78	15,331	2,115	+10%	+219	32,900	5,080	+7%	+308	+2%	±0
		15.5%	[+7%] ^(*)	△40 bps		13.8%	[+7%]	+20 bps		15.4%	[+6%]	△10 bps		△40 bps
エネルギー	9,604	1,458	+28%	+515	18,723	2,748	+32%	+1,021	40,600	6,090	+26%	+1,929	±0%	+330
		15.2%	[+20%]	+260 bps		14.7%	[+22%]	+250 bps		15.0%	[+21%]	+210 bps		+80 bps
モビリティ	3,485	254	+16%	+63	6,929	558	+18%	+151	14,500	1,360	+10%	+278	±0%	±0
		7.3%	[+10%]	+100 bps		8.1%	[+9%]	+110 bps		9.4%	[+5%]	+120 bps		±0 bps
CI	8,255	949	+9%	+32	15,866	1,784	+11%	+233	33,000	3,900	+7%	+496	+2%	+50
		11.5%	[+5%]	△60 bps		11.2%	[+6%]	+40 bps		11.8%	[+4%]	+80 bps		±0 bps
その他	1,332	95	+1%	+7	2,566	140	+2%	+14	5,000	150	△6%	△79	±0%	+40
		7.2%	[+1%]	+50 bps		5.5%	[+1%]	+50 bps		3.0%	[△6%]	△130 bps		+80 bps
全社及び消去	△1,774	△255	-	△179	△3,278	△351	-	△261	△6,000	△980	-	△448	-	△20
連結合計	29,044	3,761	+15%	+518	56,140	6,996	+17%	+1,378	120,000	15,600	+13%	+2,485	+3%	+400
		12.9%	[+10%]	+10 bps		12.5%	[+11%]	+80 bps		13.0%	[+10%]	+60 bps		±0 bps

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値
各セクターのEBIT、EBITDA等の詳細は [当該四半期の決算「補足資料」](#)を参照

連結損益計算書

単位：億円

		Q2 FY2025	Q2 FY2026	YoY	H1 FY2025	H1 FY2026	YoY	FY2025	FY2026	YoY	前回 見通し比
売上収益		25,290	29,044	+15%	47,874	56,140	+17%	105,867	120,000	+13%	+3%
調整後営業利益		2,970	3,489	+519	5,080	6,432	+1,352	11,992	14,500	+2,507	+420
	企業結合により認識した無形資産等の償却費(足し戻し)	+272	+271	△1	+537	+563	+26	+1,121	+1,100	△21	△20
Adjusted EBITA		3,242	3,761	+518	5,618	6,996	+1,378	13,114	15,600	+2,485	+400
	企業結合により認識した無形資産等の償却費	△272	△271	+1	△537	△563	△26	△1,121	△1,100	+21	+20
	持分法損益	+53	△2	△56	+129	+26	△103	+441	+100	△341	+50
	事業再編等損益	+947	+1	△945	+959	△2	△962	+1,318	△800 ^(*)	△1,106	△170
	事業構造改革関連費用 ^(*)	△42	△74	△32	△141	△167	△25	△1,676			
	その他	+152	△80	△233	+790	△14	△805	+664			
EBIT		4,081	3,333	△747	6,818	6,274	△544	12,740	13,800	+1,059	+300
	利息収支	±0	+14	+14	△17	+24	+41	△9	△100	△90	+50
	税金費用	△1,149	△926	+223	△1,866	△1,846	+19	△4,216	△3,850	+366	△100
	[充当率]							[33.1%]	[28.1%]		
	非支配持分控除	△124	△149	△24	△206	△286	△79	△490	△650	△159	△50
当期利益(親会社株主帰属)		2,806	2,271	△534	4,728	4,166	△562	8,023	9,200	+1,176	+200

(*)事業構造改革関連費用は、減損損失および特別退職金を含む
(*)FY2026見通しは、「事業再編等損益」「事業構造改革関連費用」「その他」の合計。
EBITDA・減価償却費・無形資産償却費・企業結合により認識した無形資産等の償却費等の詳細は[当該四半期の決算「補足資料」](#)を参照

H1 FY2026 実績 前年比変動要因明細

単位：億円

単位：億円		H1 FY2026 実績											
		H1 実績	YoY			Q1 実績	YoY			Q2 実績	YoY		
				特殊要因	特殊要因除き ^(*)			特殊要因	特殊要因除き			特殊要因	特殊要因除き
売上収益	連結合計 ^(*)	56,140	+8,266 +17%	+3,376	+4,890 +10%	27,095	+4,512 +20%	+2,165	+2,347 +10%	29,044	+3,753 +15%	+1,211	+2,543 +10%
	DSS	15,331	+1,434 +10%	+597	+836 +6%	7,190	+722 +11%	+425	+297 +5%	8,141	+711 +10%	+172	+538 +7%
	エナジー	18,723	+4,539 +32%	+1,458	+3,081 +22%	9,119	+2,443 +37%	+854	+1,589 +24%	9,604	+2,096 +28%	+604	+1,491 +20%
	モビリティ	6,929	+1,072 +18%	+879	+192 +3%	3,444	+590 +21%	+521	+68 +2%	3,485	+482 +16%	+358	+123 +4%
	CI	15,866	+1,565 +11%	+752	+812 +6%	7,610	+895 +13%	+515	+380 +6%	8,255	+670 +9%	+237	+432 +6%
Adj. EBITA	連結合計	6,996	+1,378	+246	+1,132	3,235	+860	+342	+518	3,761	+518	△92	+611
	DSS	2,115	+219	+23	+196	855	+141	+95	+45	1,259	+78	△71	+150
	エナジー	2,748	+1,021	+269	+752	1,290	+505	+168	+337	1,458	+515	+100	+414
	モビリティ	558	+151	+145	+5	304	+87	+86	±0	254	+63	+59	+4
	CI	1,784	+233	+137	+96	834	+201	+137	+64	949	+32	±0	+32
Adj. EBITA率	連結合計	12.5%	+80 bps	-	+110 bps	11.9%	+140 bps	-	+110 bps	12.9%	+10 bps	-	+100 bps
	DSS	13.8%	+20 bps		+60 bps	11.9%	+80 bps		+10 bps	15.5%	△40 bps		+80 bps
	エナジー	14.7%	+250 bps		+220 bps	14.2%	+240 bps		+180 bps	15.2%	+260 bps		+250 bps
	モビリティ	8.1%	+110 bps		△20 bps	8.8%	+120 bps		△10 bps	7.3%	+100 bps		△10 bps
	CI	11.2%	+40 bps		+10 bps	11.0%	+160 bps		+40 bps	11.5%	△60 bps		△30 bps

33 ^(*)特殊要因除き：為替影響、事業再編影響、一過性影響(一過性大口案件影響、大口案件計上時期スライド影響他)などを除いたもの
^(*)連結合計：コーポレート戦略投資など、4セクター外を含む

FY2026 H2・通期 見通し 前年比変動要因明細

単位：億円

単位：億円		FY2026見通し											
		H1 実績	YoY			H2 見通し	YoY			通期 見通し	YoY		
				特殊要因	特殊要因除き ^(*)			特殊要因	特殊要因除き			特殊要因	特殊要因除き
売上収益	連結合計 ^(*)	56,140	+8,266 +17%	+3,376	+4,890 +10%	63,859	+5,865 +10%	△1,259	+7,125 +12%	120,000	+14,132 +13%	+2,116	+12,017 +11%
	DSS	15,331	+1,434 +10%	+597	+836 +6%	17,568	+782 +5%	△775	+1,557 +9%	32,900	+2,216 +7%	△177	+2,394 +8%
	エナジー	18,723	+4,539 +32%	+1,458	+3,081 +22%	21,876	+3,860 +21%	+264	+3,596 +20%	40,600	+8,400 +26%	+1,722	+6,677 +21%
	モビリティ	6,929	+1,072 +18%	+879	+192 +3%	7,570	+211 +3%	△33	+244 +3%	14,500	+1,284 +10%	+846	+437 +3%
	CI	15,866	+1,565 +11%	+752	+812 +6%	17,133	+574 +4%	△610	+1,185 +7%	33,000	+2,139 +7%	+142	+1,997 +7%
Adj. EBITA	連結合計	6,996	+1,378	+246	+1,132	8,603	+1,107	△654	+1,761	15,600	+2,485	△407	+2,893
	DSS	2,115	+219	+23	+196	2,964	+89	△209	+299	5,080	+308	△186	+495
	エナジー	2,748	+1,021	+269	+752	3,341	+908	△46	+954	6,090	+1,929	+222	+1,707
	モビリティ	558	+151	+145	+5	801	+127	+31	+96	1,360	+278	+177	+101
	CI	1,784	+233	+137	+96	2,115	+262	△23	+286	3,900	+496	+113	+382
Adj. EBITA率	連結合計	12.5%	+80 bps	-	+110 bps	13.5%	+60 bps	-	+130 bps	13.0%	+60 bps	-	+120 bps
	DSS	13.8%	+20 bps		+60 bps	16.9%	△20 bps		+20 bps	15.4%	△10 bps		+40 bps
	エナジー	14.7%	+250 bps		+220 bps	15.3%	+180 bps		+220 bps	15.0%	+210 bps		+220 bps
	モビリティ	8.1%	+110 bps		△20 bps	10.6%	+140 bps		+90 bps	9.4%	+120 bps		+50 bps
	CI	11.2%	+40 bps		+10 bps	12.3%	+110 bps		+90 bps	11.8%	+80 bps		+50 bps

日立がめざす姿・Lumada/HMAX

日立がめざす姿：

社会インフラをデジタルで
革新し続けるグローバルリーダーへ

めざす姿に向かう事業構成：



Inspire 2027がめざすもの

「真のOne Hitachiでハーモナイズドソサエティの実現に貢献し、持続的に成長すること」

- ✓ IT、OT、プロダクトを併せもつ日立独自の強みを活かした「Lumada」により、「社会インフラをデジタルで革新し続けるグローバルリーダー」として、社会課題の解決と持続的な成長を実現

Lumada (Since 2016)

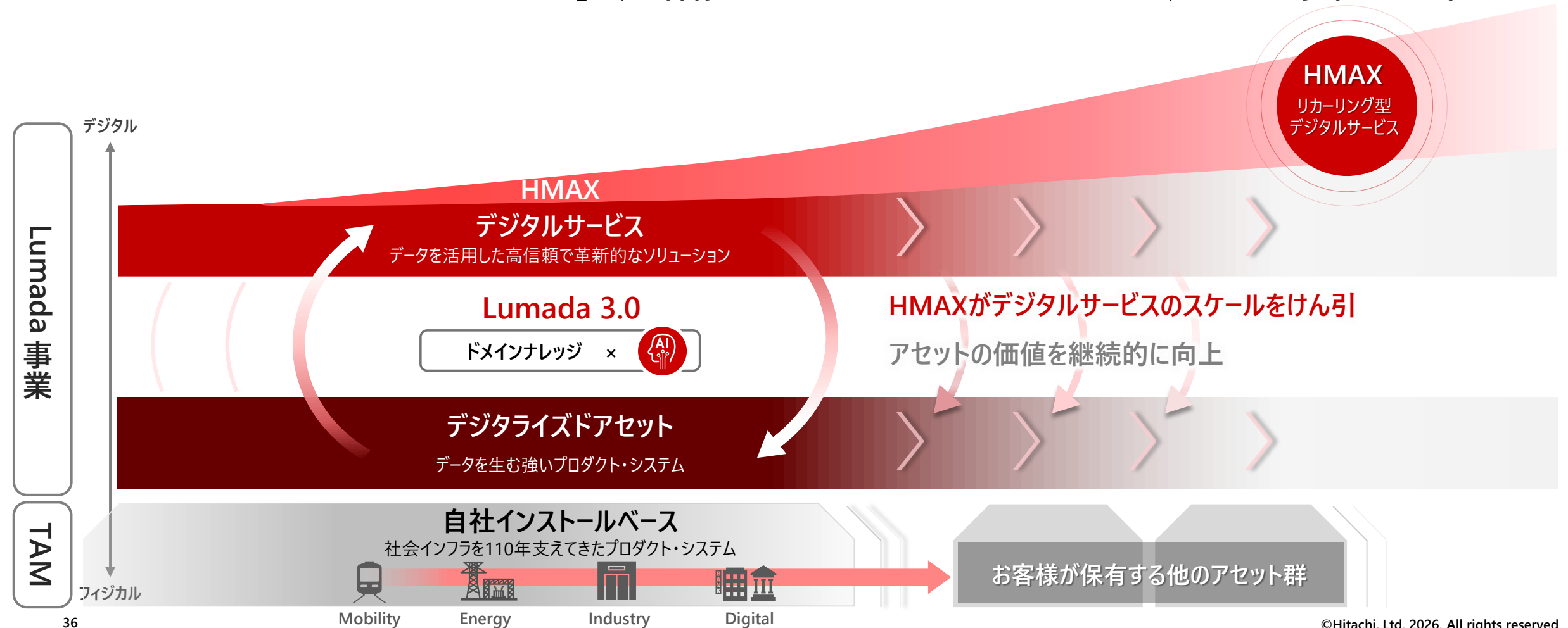
- ✓ Lumadaとは、お客さまのデータから価値を創出し、デジタルイノベーションを加速するための、日立の先進的なデジタル技術を活用したソリューション・サービス・テクノロジーの総称
- ✓ 幅広いインストールベース(製品・システム)を、データや現場ナレッジを生み出す資産「デジタルライズドアセット」と位置づけ、収集したデータを価値に変換する「デジタルサービス」を提供

HMAX

- ✓ AIで社会インフラを革新する次世代ソリューション群
- ✓ HMAXサービスであるための3項目
 - ① 社会インフラや製造現場のデジタルライズドアセットから収集したデータを活用
 - ② AIをイネーブラーとし、ドメインナレッジにより強化されている
 - ③ 「リカーリング型」のデジタルサービス

Lumada事業の成長モデル

- ✓ 日立の強みは、ミッションクリティカルな社会インフラ分野で培ってきたフィジカルとデジタルのインテグレーション力
- ✓ Lumadaは、お客様やパートナーとの協創を通して、成長モデルを進化
- ✓ リカーリング型デジタルサービス「HMAX」を、お客様のアセットへ広くスケールしていくことで、Lumada事業をけん引



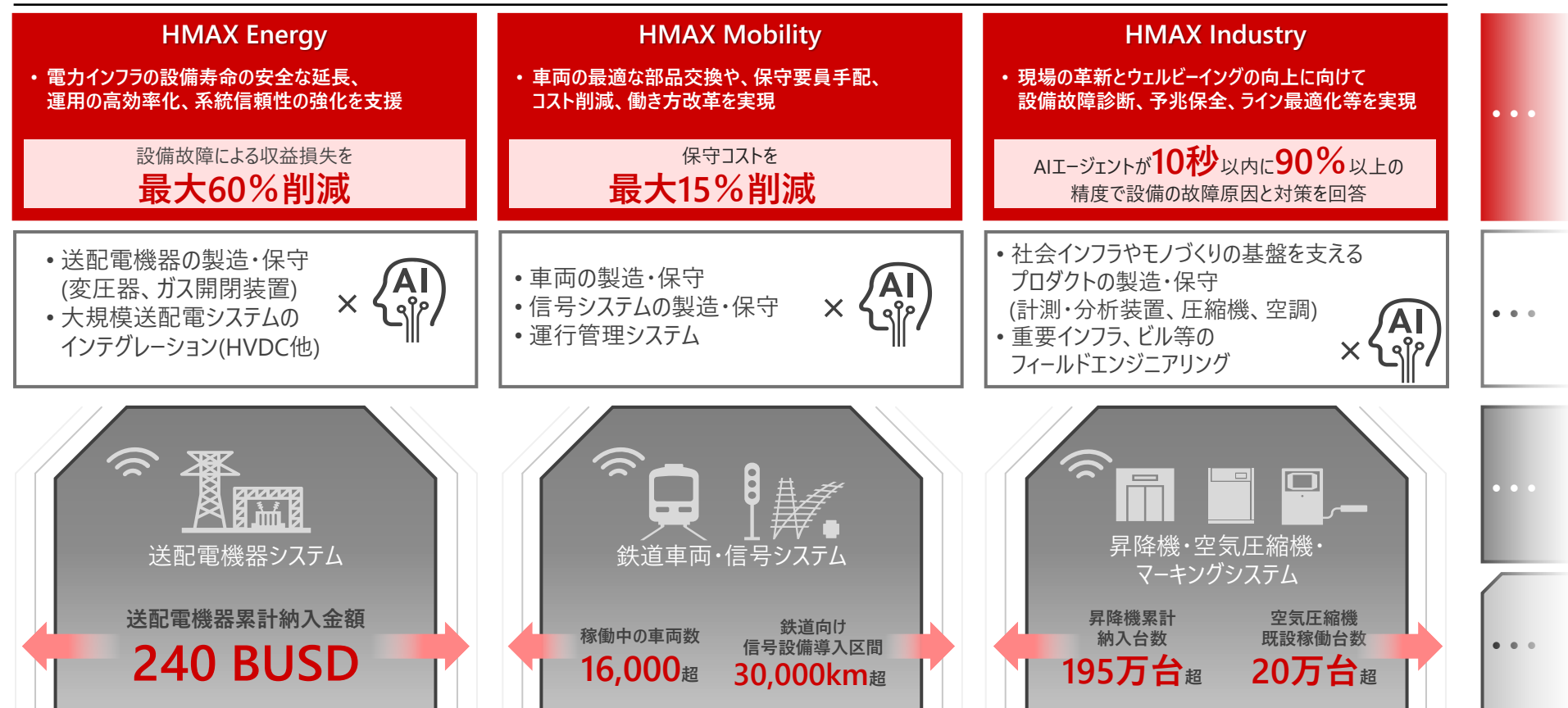
HMAX by Hitachi : AIで社会インフラを革新する次世代ソリューション群

- ✓ HMAXはLumadaの「デジタルサービス」に含まれるリカーリング型のサービス
- ✓ 110年にわたるミッションクリティカルな社会インフラ構築・運用のドメインナレッジ、AI、現場データを掛け合わせ、高付加価値サービスを提供
- ✓ 自社のインストールベースに依存せず、幅広いスケーリングを実現する3層の共通アーキテクチャーが基盤

Lumadaの成長モデル

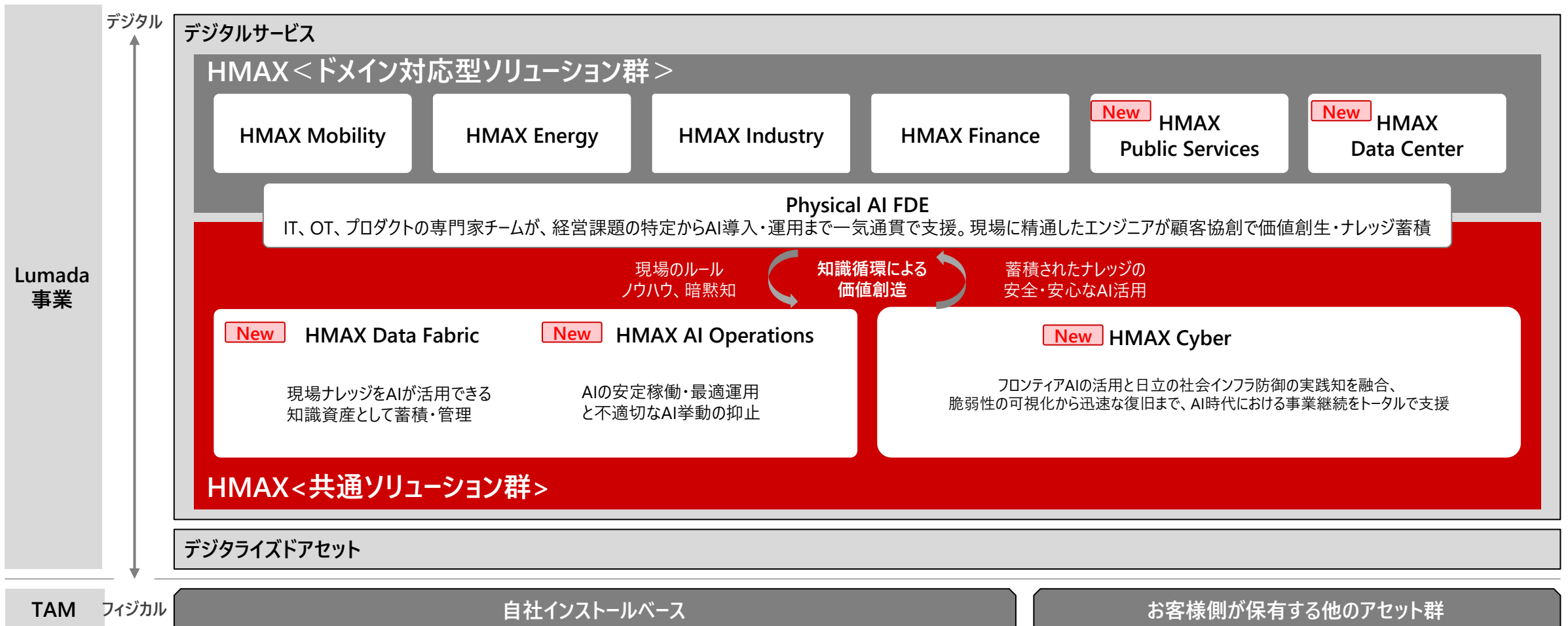


HMAXの提供価値



HMAXソリューションの拡大

- ✓ ドメイン対応型ソリューションおよびそれらを支える基盤となる共通ソリューションを順次拡大。多様なソリューションの展開により、フィジカルAIの社会実装を加速



開催概要



日時

2026年11月3日(火)
英国時間 17:00～19:30
日立エナジーマネジメントによるプレゼン・Q&A
(日本時間 11月4日(水) 2:00～4:30)

プレゼン資料は、[日立IRサイト](#)において11月2日(月)に掲載予定



スケジュール(英国時間)

(*) 各セッションの名称、順序および時刻は変更する可能性があります。

17:00～17:20

Powering growth: Strategic outlook

Andreas Schierenbeck

Chief Executive Officer, Hitachi Energy

17:20～17:40

AI-powered transformation

Urs Dogwiler

Chief Transformation Officer, Chief Lumada Business Officer,
Global Head of Operations, Supply Chain Management, Quality,
HSE, Digital, and Common Shared Services, Hitachi Energy

17:40～18:00

Technology & innovation

Gerhard Salge

Chief Technology Officer, Hitachi Energy

18:00～18:20

Financial performance & outlook

Ismo Haka

Chief Financial Officer, Hitachi Energy

18:40～19:30

Q&A session

上記4名及びモデレーター: **Luis Ramos**

Chief Communications & Government Relations Officer

項目	内容
Adj. EBITA	調整後営業利益から企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻して算出した指標
企業結合により認識した無形資産等の償却費	買収直後に被買収会社の資産・負債を時価評価し、のれんから無形資産等に振り替え、当該無形資産等を一定の耐用年数で償却した費用 支払済みの取得対価の内数であり、ノンキャッシュ費用
調整後営業利益	売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標
EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標。Earnings before interest and taxesの略
EBITDA(受取利息、支払利息及び減価償却費調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息及び減価償却費(有形および無形)を加算して算出した指標 Earnings before interest, taxes, depreciation and amortizationの略
ROIC(投下資本利益率)	「(税引後の調整後営業利益 + 持分法損益)÷投下資本×100」により算出した指標。Return on invested capitalの略 なお、税引後の調整後営業利益=調整後営業利益×(1 - 税金負担率)、投下資本=有利子負債 + 資本の部合計を示す
コア・フリー・キャッシュ・フロー(コアFCF)	フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フロー
DSS / CI	デジタルシステム&サービス / コネクティブインダストリーズ

将来予想に関する記述

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

HITACHI